

2021年2月15日（月）
大阪大学附属図書館 主催
職員研修 講演



コロナ禍における研究者のふるまいについて： 新型コロナウイルス感染症の博士人材への 影響に関するJGRADアンケート調査から

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第1 調査研究グループ 上席研究官

齋藤経史

大阪大学 経営企画オフィス 教授
文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第1 調査研究グループ 客員研究官

齋藤貴浩

- ◆ **新型コロナウイルス流行と大学への影響**
- ◆ **博士人材データベース（JGRAD）の概要**
- ◆ **初回の緊急事態宣言下の2020年5月に実施したJGRADアンケートの「新型コロナウイルス流行の研究活動への影響等に関する調査」の実施概要**
- ◆ **新型コロナウイルス流行の影響として「研究活動への全体的な影響」と「研究活動の各項目への影響」に関する回答割合の提示**
- ◆ **大学の施設・設備に関する影響として「研究活動に利用している建物・研究室、設備（実験機器）等の利用停止」と「図書館の利用停止、通学の禁止により、論文・資料の検索・閲覧が制限されること」に関する専攻分野別の回答割合の提示**
- ◆ **新型コロナウイルス流行の影響による「本人の博士号取得遅延の見込み」を専攻分野別の回答割合の提示**
- ◆ **図書館サービスに関わる回答者の自由記述例の紹介**

新型コロナウイルス感染症の流行

新型コロナウイルス感染症対策

日本語 | Japanese

内閣官房
Cabinet Secretariat

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言が発出されています。
国民のみなさまにおかれましては、感染拡大の防止にご協力をお願いします。

緊急事態措置の実施期間

令和3年3月7日まで

緊急事態措置の実施区域

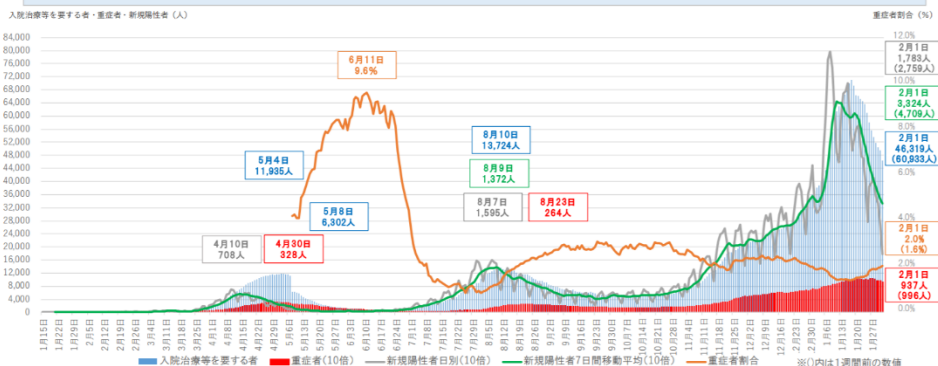
栃木県（2月7日まで）、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県

新型コロナウイルス感染症対策
推進室webページ

(<https://corona.go.jp/emergency/>)

全国の感染者数

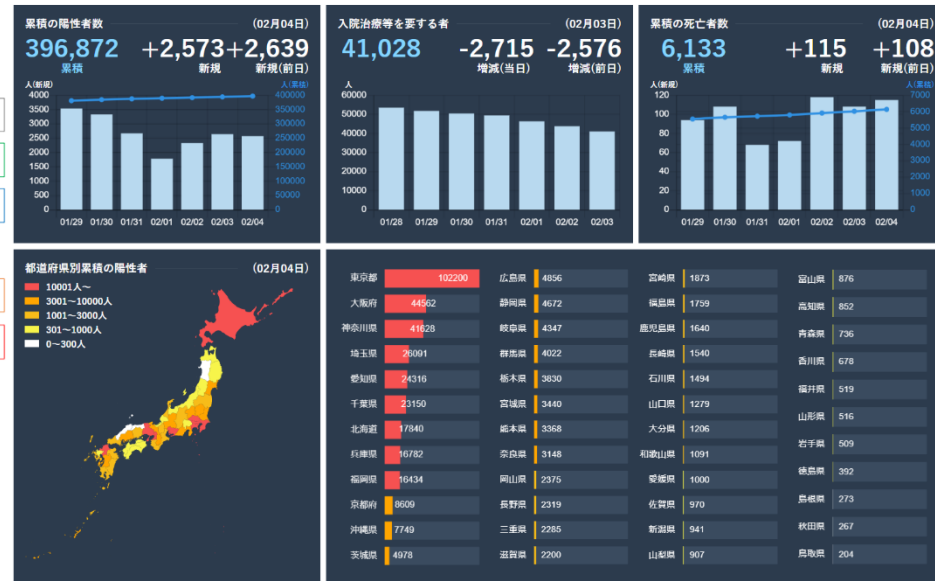
入院治療等を要する者・重症者・新規陽性者数等の推移



※1 チャーター便を除く国内事例。令和2年5月8日公表分から、データソースを従来の厚生労働省が把握した個票を積み上げたものから、各自治体がウェブサイトで公表している数等を積み上げたものに改変した。
※2 重症者割合は、集計方法を変更した令和2年5月8日から算出している。重症者割合は「入院治療等を要する者」に占める重症者の割合。
※3 入院治療等を要する者・重症者と新規陽性者は表示上のスケールが異なるので（新規陽性者及び重症者数は10倍に拡大して表示）、比較の場合には留意が必要。
※4 一部の都道府県においては、重症者数については、都道府県独自の基準に則って発表された数値を用いて計算しており、集中治療室（ICU）等での管理が必要な患者は含まれていない。

厚生労働省「細菌の感染状況等について」令和3年2月2日
新型コロナウイルス感染症対策本部（第54回）

(https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/sidai_r030202.pdf)



新型コロナウイルス感染症対策推進室webページ(<https://corona.go.jp/dashboard/>)

新型コロナウイルス感染症の流行

2020年

- 1月6日 中国 武漢で原因不明の肺炎 厚労省が注意喚起
- 1月14日 WHO 新型コロナウイルスを確認
- 1月15日 日本国内で初めて感染確認
- 2月3日 乗客の感染が確認されたクルーズ船 横浜港に入港
- 2月27日 安倍首相 全国すべての小中高校に臨時休校要請の考え公表
- 3月9日 専門家会議「3条件重なり避けて」と呼びかけ
- 3月24日 東京五輪・パラリンピック 1年程度延期に
- 4月7日 7都府県に緊急事態宣言 「人の接触 最低7割極力8割削減を」
- 4月16日 「緊急事態宣言」全国に拡大 13都道府県は「特定警戒都道府県」に
- 5月4日 政府「緊急事態宣言」5月31日まで延長

．．．．．

(参考) 新型コロナウイルス感染症への大阪大学の対応

大阪大学における新型コロナウイルスに対する当面の取組

令和2年5月8日 改訂版



★ 新型コロナウイルス対策本部を設置し、専門家の意見を踏まえて、Web会議の推進等によりスピード感を持って対応

社会との共創により
学内構成員が一丸となり
難局に打ち克つ!!

現在、殆どの学生・教職員が自宅にとどまり、
新型コロナウイルスの感染拡大防止と
大学のアクティビティの両立を目指す。

これを機に、教職員の働き方の抜本的改革
を進める。



未来を切り拓く学生への支援

① 経済的支援等

詳細は次ページを参照

授業料減免の実施 授業料の納入期限の延長

困窮した学生をTA等として臨時雇用

② 全ての授業を「メディア授業」へチェンジ

③ 学生の心のケア ※ 留学生には英語でも対応
キャンパスライフ健康支援センターによる相談窓口特設

④ 附属図書館 大学院生と学部4年生へ
論文執筆に必要な図書の宅配（無償）



大阪大学未来基金

新型コロナウイルス
感染症緊急対策基金
の設置

修学支援

研究開発支援

医療支援

大阪大学の目指す
理想の社会像

ポスト・コロナ時代を見据えつつ、新たな価値創造を持続的に行い
豊かで幸福な人生を全ての人が享受できる社会

社会寿命の延伸

社会の創造に貢献する卓抜した研究を推進

⑤ 大阪大学の叡知を結集させ

新型コロナウイルス感染症ワクチンと検査技術を開発

ワクチン開発 医学系研究科、医学部附属病院、微生物病研究所
及び阪大微生物病研究会（BIKEN財団）

検査技術の開発 産業科学研究所

⑥ 地域連携を通じたワクチンや治療薬の開発と普及

● 大阪大学、公立大学法人大阪、大阪府立病院機構及び大阪市民病院機構と、
大阪府及び大阪市は、協定を締結（令和2年4月14日）

● 新型コロナウイルス感染症にかかる予防ワクチン・治療薬等の研究開発を
迅速に実現。広く府民の健康維持と生活の質の向上に貢献するため協働

地域中核病院の医療現場への支援

⑦ 医療従事者への手当新設 基本 4,000円/日

医学部附属病院等において、感染者等の身体に直接接触する
作業に従事した場合等に手当を支給

⑧ 医療現場の応援・防護服等の作製

- 医学部附属病院等において繁忙な部署へ
職員を派遣（延べ80名）
- 不足する防護服、マスク、アイガード、
フェイスシールドの作製支援

フェイスシールドはクラウドファンディング
で医療現場への供給進展

⑨ 一時預かり保育室【医療従事者対象】設置



(参考) 新型コロナウイルス感染症への**大阪大学**の対応

学生への主な支援内容

①経済的支援等

授業料減免の実施（授業料免除、日本学生支援機構給付奨学金（家計急変））
授業料の納入期限の延長
困窮した学生をTA等として臨時雇用（TA制度による学生への経済支援の拡充）
（この後に+移動支援（海外からの帰国支援））

②全ての授業を「メディア授業」へチェンジ

メディア授業のための環境支援
WiFiルーターの無償貸与

③学生への心のケア

キャンパスライフ健康支援センターでの相談受付

④**大学院生と学部4年生への論文執筆に必要な図書の貸出し（宅配）**

論文執筆に必要な図書の貸出を希望する声に対応

(参考) 新型コロナウイルス感染症への大阪大学の対応

コロナ新時代における大阪大学の取組



— 社会との共創による『生きがいを育む社会』の創造 —

2019年末から世界に広まった新型コロナウイルス感染症の影響は甚大であり、今後人類は「コロナ新時代」と呼ばれる難局に立ち向かわなくてはなりません。しかし、この難局は、これまで常識とされてきたことを見直す機会とも捉えることができます。大阪大学は、改めて大学のあるべき姿を再考し、「多様性の尊重と豊かな時間により、自由な発想と高い知性を育む」という理念のもと、社会との共創を通して、さまざまな課題を解決し、「生きがいを育む社会」を実現します。

Key Concept

社会との共創

Society-University

Co-Creation

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

共創における
好循環を生む
仕組み

成果

研究開発エコシステム

課題

大阪大学

多様性の尊重と豊かな時間により、自由な発想と高い知性を育む

大阪大学の取組 (情報基盤を活用した社会変革)

本学はSDGsの目標達成にも貢献します

教育

未来社会の在り方を創造し、
社会変革を導く人財の育成

- 対面授業とメディア授業の併用によるブレンド教育の推進、教育効果の新たな評価の取組

より教育効果の高い
教育体制の充実

- 産学・国際連携等の社会との共創を取り入れたブレンド教育を活用した教育環境構築

新たな社会課題に挑戦する
力強い人材の輩出

- 修学の困難な学生への支援対応、全ての学生の修学状況の管理・分析等インクルーシブな学修環境の提供

メディア授業を支える
学修環境基盤の整備

研究

研究の在り方を大きく転換し、
卓抜した研究成果を持続的に導出

- 新興感染症に直接対峙する総合研究開発拠点 (予防、防疫、創薬等)
- 社会生活を支援する研究の推進 (生活様式・環境、社会経済の変容、IT/AI、ELSI、Society5.0等)

泰然と遂行される基礎研究と
新時代に対応した研究の推進

- 研究スタイル、研究設備可用性の変革による新時代の研究推進環境の整備

研究スタイル変革

- 情報基盤整備に基づいた新時代の学術研究成果の集約・発信

研究成果を迅速に実社会へ還元

産学共創・社会共創

産学共創のグローバル展開、
社会共創による地域の課題解決

- 大型の共同研究とグローバル展開の推進 (情報基盤を活用したOI機構による大型の国際共同研究の推進)
- 次世代社会価値創造拠点の構築 (産産学の異分野混成チームによる基礎研究の推進)
- 大学発スタートアップの加速と京阪神共創アイランドの実現 (大学発ベンチャーの学外進出の加速と関西圏の大学との連携による京阪神共創活動拠点の創出)

新たな社会価値の創造と
その社会還元

- 社会変容に伴う地域課題を解決・全国規模の活動へ (課題解決に資する研究シーズを集積したプラットフォーム)
 - オンラインによるグローバルなアントレプレナーの養成
- 社会課題解決と人材育成

国際

オンライン技術も駆使し
「地球規模」で共創を展開

- 戦略的パートナーとの関係強化 (グローバル課題の解決)
- バーチャル留学を組み合わせた新たな形の国際交流推進、海外拠点の活用
- オンラインによる戦略的パートナーとの国際共同教育プログラム、国際共同研究

地理的制約を超えた
グローバル連携による
国際交流の加速化



働き方改革

海外キャンパスの
リモート化
新しい
「つながり方」

多様な働き方を促進し、
個々が輝ける場を構築

- 働き方・働く場所の弾力化により多様な働き方の創出 (希望者全員のテレワーク実施、会議時間の50%削減等)

ダイバーシティ &
インクルージョンにより
国内外から優秀な人材を集積

- コロナ新時代に対応した情報基盤整備
- 自由に議論できるオープンスペースの整備
- 学生サービスのオンライン化

豊かで自由な時間の創出



新型コロナウイルス感染症の流行

- 突然の予想もしなかった環境変化
- 「その場所にいることが前提」の就学・就労環境、そして法規

大学設置基準と大学通信教育設置基準

大学設置基準

第八章 校地、校舎等の施設及び設備等

校地、運動場、校舎等施設、校地の面積、校舎の面積、図書等の資料及び図書館などを規定。

大学通信教育設置基準

通信教育であっても学生が大学（校地・校舎）に来ることが前提

（校舎等の施設）

第十条 通信教育学部を置く大学は、当該学部に係る大学設置基準第三十六条第一項に規定する校舎を有するほか、特に添削等による指導並びに印刷教材等の保管及び発送のための施設について、教育に支障のないようにするものとする。

2 前項の校舎等の施設の面積は、別表第二のとおりとする。ただし、通信教育学部のみを置く大学であって、インターネットその他の高度情報通信ネットワークを利用して教室以外の場所のみにおいて授業を履修させるものについては、インターネット等を利用して行う授業の特性を踏まえた授業の設計その他の措置を当該大学が講じており、かつ、教育研究に支障がないと認められる場合は、この限りでない。

3 昼間又は夜間において授業を行う学部が通信教育を併せ行う場合にあっては、大学は、通信教育関係施設及び面接授業を行う施設について、教育に支障のないようにするものとする。

4 図書館の閲覧室には、通信教育を受ける学生の利用に支障のないよう相当数の座席を備えるものとする。

（通信教育学部の校地）

第十一条 通信教育学部のみを置く大学は、教育に支障のない場合には、運動場を設けないことができる。

2 通信教育学部に係る校地の面積については、当該学部における教育に支障のないものとする。

予想されていた遠隔教育による質への懸念

Quality Assurance of Distance Education/ e-Learning (2008)
Asia Pacific Quality Network, Project Group 3 (Takahiro SAITO)

遠隔教育とeラーニングの質保証において付加すべき基準

1. 教員／機関と学生間の物理的／精神的距離

- 1) 学科や科目のDE/eLに対する適切さ
- 2) 適切な教育提供の方法
- 3) 資源の利用可能性
- 4) 学生支援
- 5) 教員－学生間，学生－学生間の相互作用

-教育提供方法がコース，学生，学習成果等に対して適切であること。マルチメディアや同期，双方向性が求められることもある。
-教育提供は，学生の手元に届くまで教育機関が責任を負うこと。信頼のおける教育提供の方法や代替手段が必要となる。

2. 教授学習過程の不可視性

- 1) 教授学習過程を可視化するシステム
- 2) 学生の識別
- 3) 教職員の識別
- 4) 情報の共有

-書籍，メディア等の資源が学生の環境で利用可能であること。不可能であれば，機関が責任を持って送出すること。

3. 学生の多さ

- 1) 教授者の支援

4. 高い技術的側面

- 1) 学生の受信設備に関する利用可能性
- 2) 教育提供への適応

新型コロナウイルス感染症の流行と大学への影響

- 突然の予想もしなかった環境変化
- その場所にいることが前提の就学・就労環境、そして法規
- 大学とは、場所でも建物でもキャンパスでもなく、学生と教員という人の集まり。大学にいることが都合がよかったというだけ。

「大学にいること」は、大学の本質ではない

- 教育に授業料を払っている学生には最大限の配慮。
- 研究はどうする？
特に、若手研究者のふるまいは？

✓ 大学や研究室に行けないことの影響

- 研究室・施設設備へのアクセス
- 図書館の利用・学内からの検索の実施
- 学内のゼミ・授業の実施

✓ 移動できないことの影響

- 学会・シンポジウム等の開催
- 会議・打ち合わせの実施
- 調査の実施・海外への渡航・外国の研究者の招へい
- 試薬や機材等の調達

✓ 影響の内容

- 研究の中止・縮小・手段の変更・遅延
- 学位取得の遅れ

- 生活面の影響

- 大学への通勤通学
- 大学内外の仕事による収入の減少（増加）

イギリス

Graduate Outcomes survey : 全国共通の卒業15ヶ月後調査

- 旧・Destination of Leavers from Higher Education survey (DHLE)に代わり、2018年12月より実施。
- 2017年高等教育研究法により、調査に大学が参加するのは義務。ただし、高等教育統計局（HESA）が全卒業生の連絡先を受領して一括実施。
- 2017/18年度調査は、全学位課程の修了者77万人のうち、50%が回答（前年の旧・DHLEの際は68.2%）。
- 質問項目は、共通コア質問と、大学ごとの追加オプション質問（大学が回答の必要有無を選定）で構成
- コア質問：現在の進路状況（就職、自営、進学など。進路先の組織名、国など）、現在の給与額、就職先等選択の理由、15ヶ月目までの転職や教育の履歴、現在の進路についての満足度等（学修内容の有用性含む）、現在の生活についての満足度や主観的意見

アメリカ

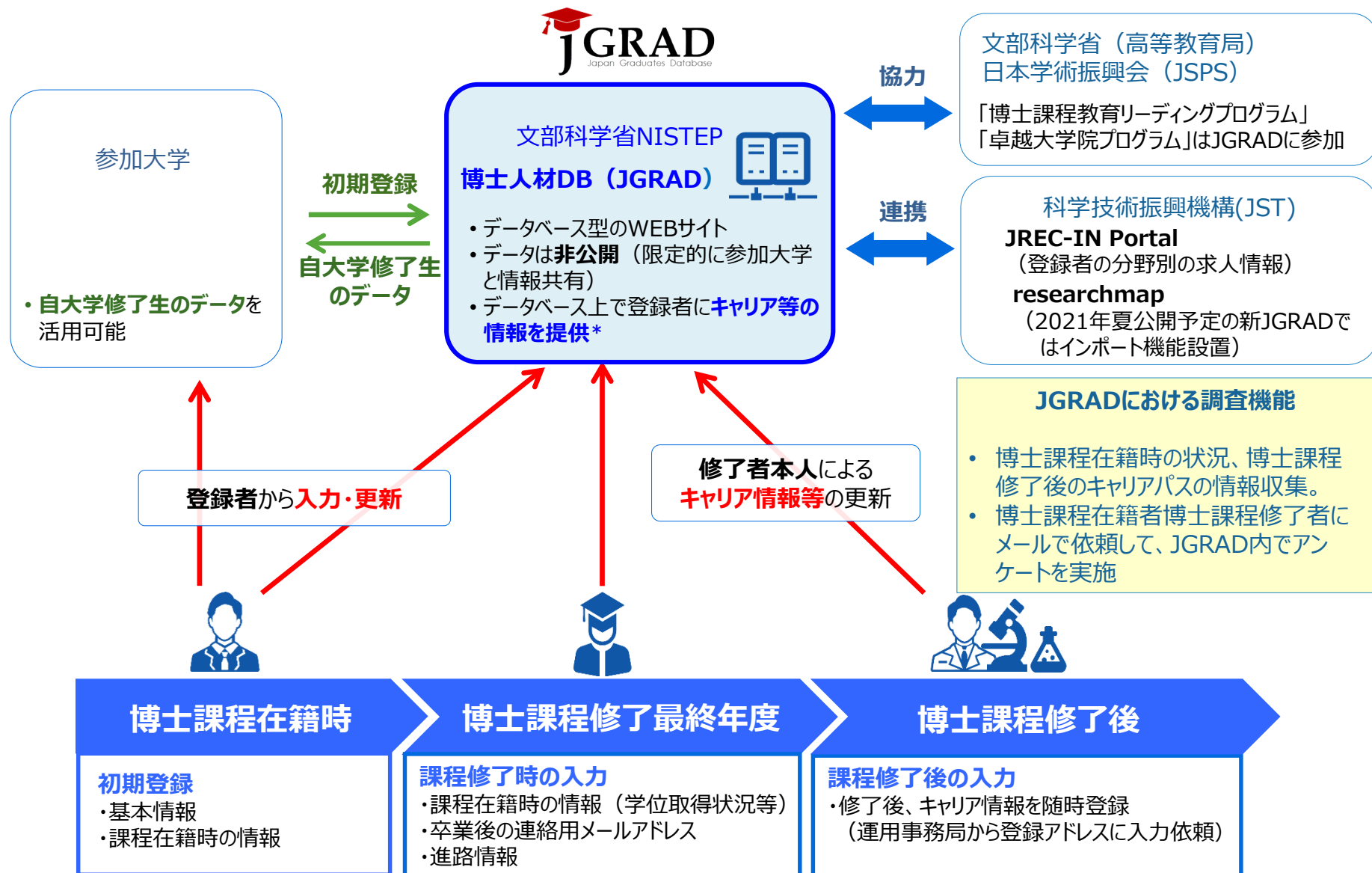
National Survey of College Graduates

- 米国国立科学財団(NSF)、国立科学工学統計センターが実施。
- 米国在住の学卒者人口を対象に、隔年実施。3回のフォローアップ（6年間）。
- 100万人の対象者から12万人を分野、職業、属性等で層化抽出。（必要なデータを厚く。科学工学分野だけではない。）
- 1人当たり400ドルを要していた全米近年学卒者調査を廃止したため、近年の学卒者を重視。
- メール、郵便、電話、web等で何度もコンタクト。
- 収集するデータは、雇用に関する情報（職務、給与、教育との関係等）、教育に関する情報（取得学位、継続教育等）、属性（性別、市民権、人種等）。その他特別テーマを設定して調査（教育ローンの負債、仕事への満足度と特性等）。

(Rivers, E. B.(2017)「米国学卒者の教育達成と進路に関する調査」国立教育政策研究所，平成29年度教育改革国際シンポジウム発表資料.)
(National Survey of College Graduates (NSCG) web page (<https://www.census.gov/programs-surveys/nscg.html>))

齊藤貴浩・林隆之「大学の教育評価と成果の可視化」第4期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会（第4回）資料

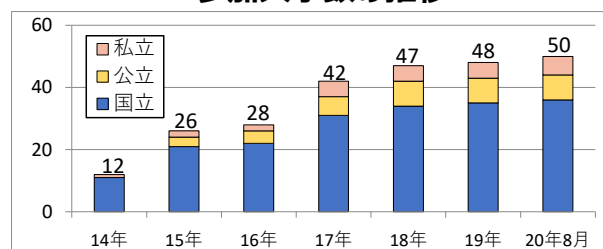
JGRADの主な目的：修了年次を定めない博士人材の長期キャリアパスの把握



- 2021年2月現在、50大学（国立大学36、公立大学8、私立大学6）が参加。
- 全研究科参加は、大阪大学を含めて28大学

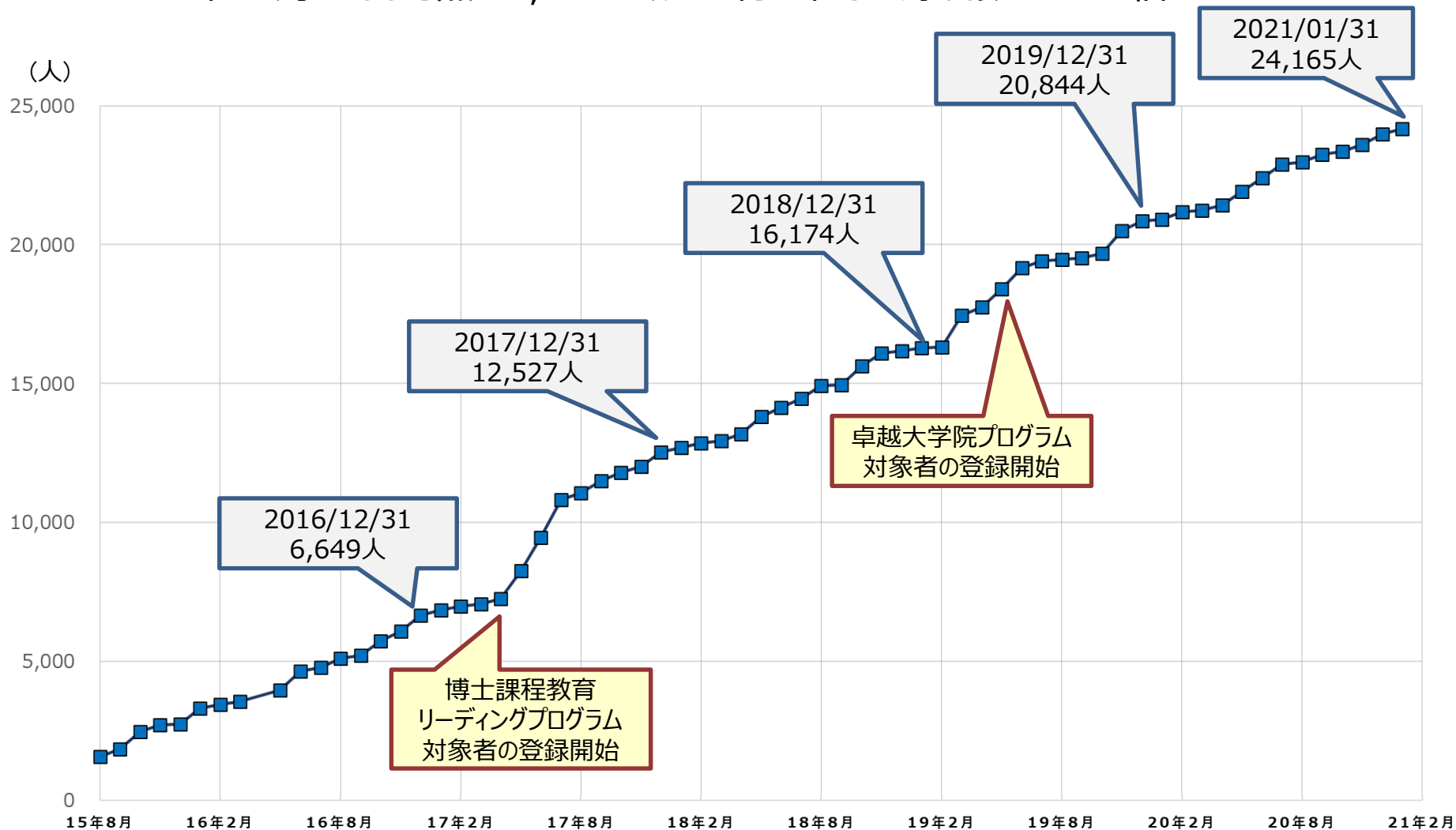
大学名	2020年度参加形態	大学名	2020年度参加形態	大学名	2020年度参加形態
国立大学				公立大学	
東北大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラムを含む）	徳島大学	全研究科	宮城大学	全研究科
筑波大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラムを含む）	長崎大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラムを含む）	名古屋市立大学	全研究科
東京医科歯科大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラムを含む）	奈良先端科学技術大学院大学	全研究科	大阪府立大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラムを含む）
東京農工大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラムを含む）	北海道大学	一部（8研究科）、博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラム	高知工科大学	全研究科
東京工業大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラムを含む）	秋田大学	博士課程教育リーディングプログラム	東京都立大学	一部（3研究科）
お茶の水女子大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラムを含む）	山形大学	一部（2研究科）、博士課程教育リーディングプログラム	大阪市立大学	一部（7研究科）、博士課程教育リーディングプログラム
電気通信大学	全研究科	群馬大学	博士課程教育リーディングプログラム	兵庫県立大学	一部（2研究科）、博士課程教育リーディングプログラム
一橋大学	全研究科	千葉大学	一部（5研究科）、博士課程教育リーディングプログラム	高知県立大学	博士課程教育リーディングプログラム
新潟大学	全研究科	東京大学	一部（1研究科）、博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラム	私立大学	
長岡技術科学大学	全研究科（卓越大学院プログラムを含む）	金沢大学	博士課程教育リーディングプログラム	東京理科大学	全研究科
山梨大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラムを含む）	岐阜大学	一部（4研究科）	近畿大学	全研究科
信州大学	全研究科、博士課程教育リーディングプログラム	名古屋大学	博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラム、部分参加	慶應義塾大学	一部（1研究科）、博士課程教育リーディングプログラム
豊橋技術科学大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラムを含む）	京都大学	一部（5研究科）、博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラム	同志社大学	博士課程教育リーディングプログラム
滋賀医科大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラムを含む）	九州大学	一部（9研究科）、博士課程教育リーディングプログラム	日本赤十字看護大学	博士課程教育リーディングプログラム
大阪大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラムを含む）	熊本大学	一部（1研究科）、博士課程教育リーディングプログラム	早稲田大学	博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラム
神戸大学	全研究科	政策研究大学院大学	博士課程教育リーディングプログラム		
奈良女子大学	全研究科	東京海洋大学	卓越大学院プログラム ※ 本講演のアンケート実施後の参加		
岡山大学	全研究科				
広島大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラムを含む）				

参加大学数の推移



アクティベーション済のJGRAD登録者数の推移

- 2021年1月31日時点でアクティベーション済みのJGRAD登録者数は24,165名
- 2016年12月31日時点の6,649人から、約4年で登録者数は3.63倍



【JGRADアンケート】新型コロナウイルス流行の研究活動への影響等に関する調査

調査内容

本調査では博士人材データベース（JGRAD）に登録している博士課程在籍者および博士課程修了者・退学者に対して、新型コロナウイルス流行の研究活動等への影響をウェブアンケートで尋ねた。

調査対象

2020年5月1日時点で博士人材データベースに登録（メールアドレスを記入）している博士課程在籍者および博士課程修了者・退学者（21,614名）

- ◆ 2020年5月時点で49大学が参加（国立大学35、公立大学8、私立大学6）
- ◆ 特定の研究科のみ参加している大学もあり、全研究科参加は27大学

調査方法

2020年5月1日に調査依頼（日本語と英語）を電子メールで調査対象者に送付し、博士人材データベース上のウェブアンケート（日本語または英語）に5月1日～5月25日に回答



回答者数

回答者数：1,105名（博士課程在籍者729名、博士課程修了者・退学者376名）

- ◆ 調査依頼メールの対象者数に占める回答者数：5.1%
- ◆ 調査期間中のログイン者数に占める回答者数：53.0%

アンケート回答者の属性（1）

〔性別と年齢層〕

博士課程在籍者

	男性	女性	性別不詳	性別計
20～24歳	56	18	0	74(10%)
25～29歳	298	105	1	404(55%)
30～34歳	76	52	0	128(18%)
35～39歳	40	19	0	59(8%)
40歳以上	35	23	0	58(8%)
年齢不詳	0	0	6	6(1%)
年齢層計	505 (69%)	217 (30%)	7 (1%)	729 (100%)

博士課程修了者等

	男性	女性	性別不詳	性別計
20～24歳	4	4	0	8(2%)
25～29歳	115	21	1	137(36%)
30～34歳	108	28	0	136(36%)
35～39歳	20	14	0	34(9%)
40歳以上	35	23	0	58(15%)
年齢不詳	1	0	2	3(1%)
年齢層計	283 (75%)	90 (24%)	3 (1%)	376 (100%)

〔専攻分野と国籍（日本国籍/外国籍）〕

博士課程在籍者

	日本国籍	外国籍	国籍不詳	国籍計
人文	22	10	0	32(4%)
社会	24	21	4	49(7%)
理学	99	21	3	123(17%)
工学	240	93	8	341(47%)
農学	24	10	0	34(5%)
保健	104	25	2	131(18%)
教育	6	2	0	8(1%)
その他	5	5	1	11(2%)
分野計	524 (72%)	187 (26%)	18 (2%)	729 (100%)

博士課程修了者等

	日本国籍	外国籍	国籍不詳	国籍計
人文	16	1	0	17(5%)
社会	9	4	0	13(3%)
理学	92	9	1	102(27%)
工学	121	21	2	144(38%)
農学	16	1	0	17(5%)
保健	60	6	0	66(18%)
教育	7	0	0	7(2%)
その他	9	1	0	10(3%)
分野計	330 (88%)	43 (11%)	3 (1%)	376 (100%)

- JGRADの登録者は、学校基本調査の博士課程学生に比べて「理学」「工学」「農学」で多く、「人文」「社会」「保健」で少ない。

アンケート回答者の属性（2）

〔専攻分野と在籍・出身大学院の種別〕

博士課程在籍者

	国立大学	公立大学	私立大学	大学種計
人文	30	2	0	32(4%)
社会	44	3	2	49(7%)
理学	118	5	0	123(17%)
工学	301	14	26	341(47%)
農学	32	2	0	34(5%)
保健	124	6	1	131(18%)
教育	8	0	0	8(1%)
その他	10	0	1	11(2%)
分野計	667 (91%)	32 (4%)	30 (4%)	729 (100%)

博士課程修了者等

	国立大学	公立大学	私立大学	大学種計
人文	17	0	0	17(5%)
社会	11	2	0	13(3%)
理学	97	2	3	102(27%)
工学	117	7	20	144(38%)
農学	16	1	0	17(5%)
保健	62	4	0	66(18%)
教育	7	0	0	7(2%)
その他	9	1	0	10(3%)
分野計	336 (89%)	17 (5%)	23 (6%)	376 (100%)

〔回答者の専攻分野と回答時の所属機関種（博士課程修了者等）〕

	大学等	公的 研究機関	民間企業	非営利 団体	その他・ 無所属	不詳・ 非該当	直近の 所属機関計
人文	9	2	1	0	1	4	17(5%)
社会	7	1	1	0	1	3	13(3%)
理学	51	11	13	1	2	24	102(27%)
工学	44	11	49	2	5	33	144(38%)
農学	10	2	3	0	0	2	17(5%)
保健	37	5	7	1	3	13	66(18%)
教育	5	0	1	0	0	1	7(2%)
その他	3	1	1	0	0	5	10(3%)
分野計	166 (44%)	33 (9%)	76 (20%)	4 (1%)	12 (3%)	85 (23%)	376 (100%)

- JGRADのアンケートでは博士課程在籍者、修了者の双方に調査しているが、本講演では大学図書館のサービスを利用する可能性が高い博士課程在籍者を中心に結果を紹介

- ◆ 調査時点において「回答(1)新型コロナウイルスの流行が既に研究活動に影響を及ぼしている」と回答した割合は、博士課程在籍者では85%、博士課程修了者等では79%

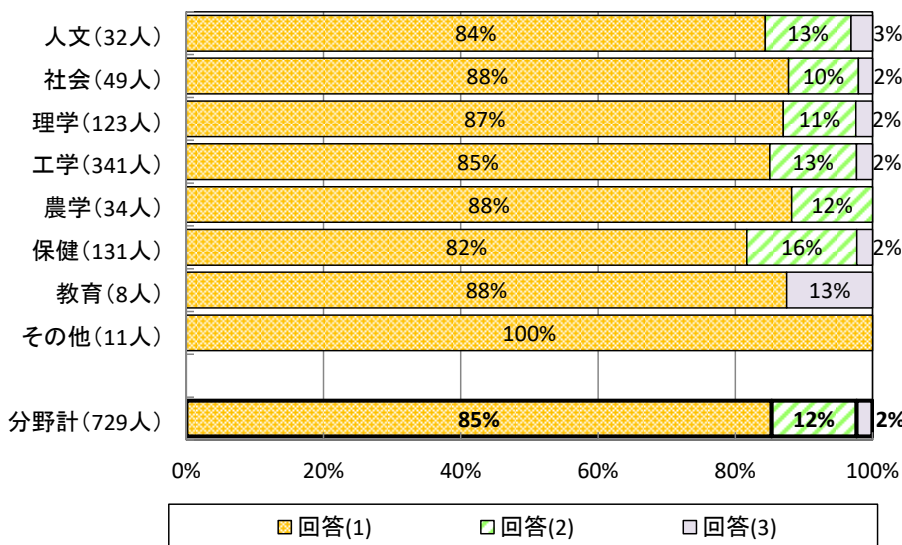
[問1] 近時の「新型コロナウイルス」の流行は、あなたの研究活動に影響を及ぼしていますか。以下の選択肢から1つ選択してください。

回答(1) 現時点で既に影響が出ている

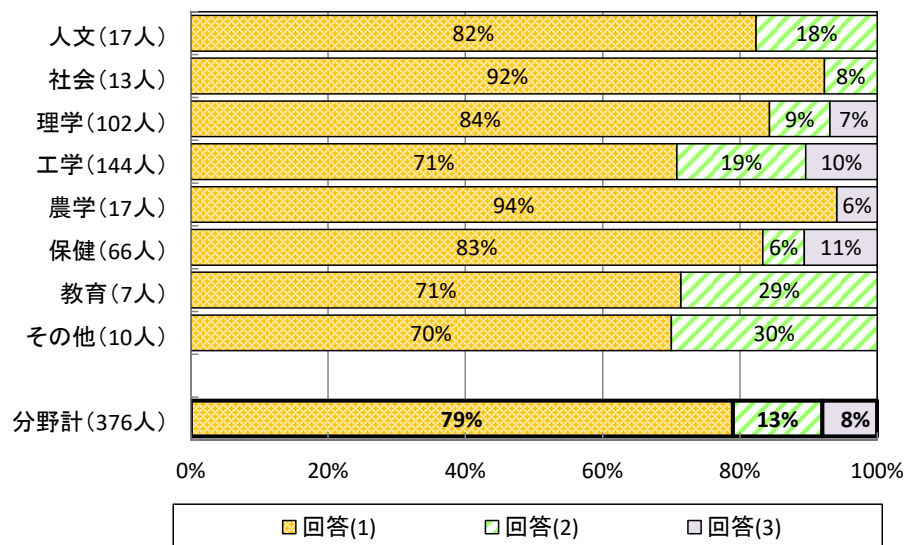
回答(2) 現時点で影響は出していないが、今後影響が出る可能性がある

回答(3) 現時点でも、今後も影響はないと思う

専攻分野別：[問1]の回答割合
(博士課程在籍者)



専攻分野別：[問1]の回答割合
(博士課程修了者等)



研究活動の項目別の影響

- ◆ 「新型コロナウイルスの流行による研究活動への影響」を9種の活動の項目別に尋ねた結果、「回答(1)該当し、研究活動に大きな支障が出ている」の回答割合は「問5：研究活動に利用している建物・研究室、設備（実験機器）等の利用停止」が最も高い。

[問] 新型コロナウイルスの流行により、どのような影響が出ていますか？あるいは出ると思いますか？

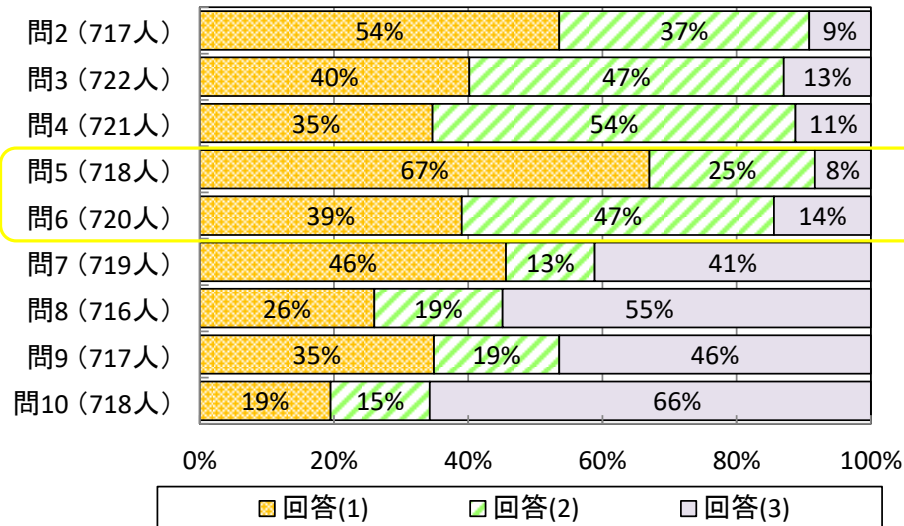
- 【問2】 学会、シンポジウム、ワークショップ等の中止・延期
 【問3】 共同研究、その他研究の推進に必要な会議・打合せの中止・延期・形式の変更（ビデオ会議等）
 【問4】 学内のゼミその他授業の中止・延期・形式の変更（ビデオ会議等）
 【問5】 研究活動に利用している建物・研究室、設備（実験機器）等の利用停止
 【問6】 図書館の利用停止、通学の禁止により、論文・資料の検索・閲覧が制限されること
 【問7】 試料（生物・化石・鉱物等）収集、屋外調査、フィールドワーク、実験等の中止・延期
 【問8】 試薬・実験動物・機材等の調達の遅れ
 【問9】 一部の国、地域への渡航の禁止、自粛
 【問10】 一部の国、地域からの招へいの禁止、先方からの来訪の拒否

回答(1) 該当し、研究活動に大きな支障が出ている

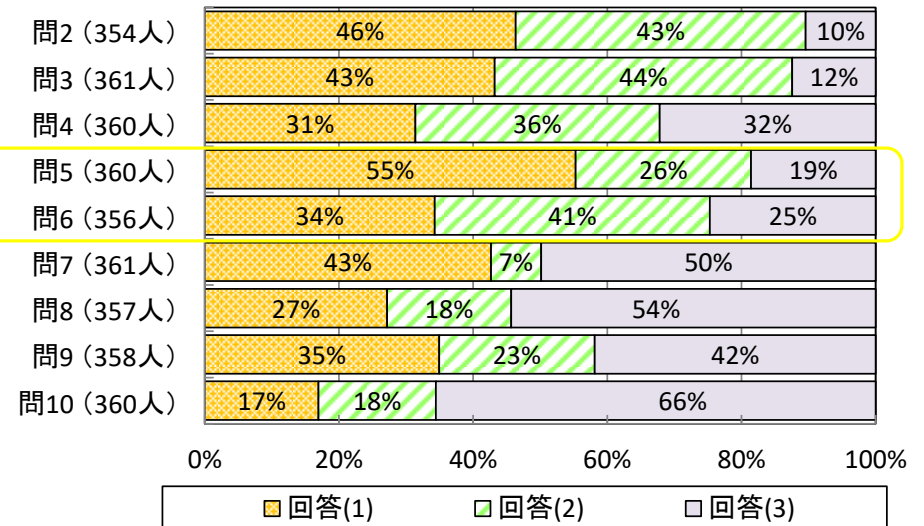
回答(2) 該当するが、別手段を講じるなど、研究活動に大きな影響はない

回答(3) 該当しない

専攻分野計：[問2～問10] の回答割合 （博士課程在籍者）



専攻分野計：[問2～問10] の回答割合 （博士課程修了者等）



- ◆ 調査時点において「回答(1)該当し、研究活動に大きな支障が出ている。」と回答した割合は、博士課程在籍者では67%、博士課程修了者・退学者では55%
- ◆ 博士課程在籍者において「工学」および「農学」においては約75%が回答(1)を選択した一方で「人文」および「社会」においては69%が回答(1)を選択

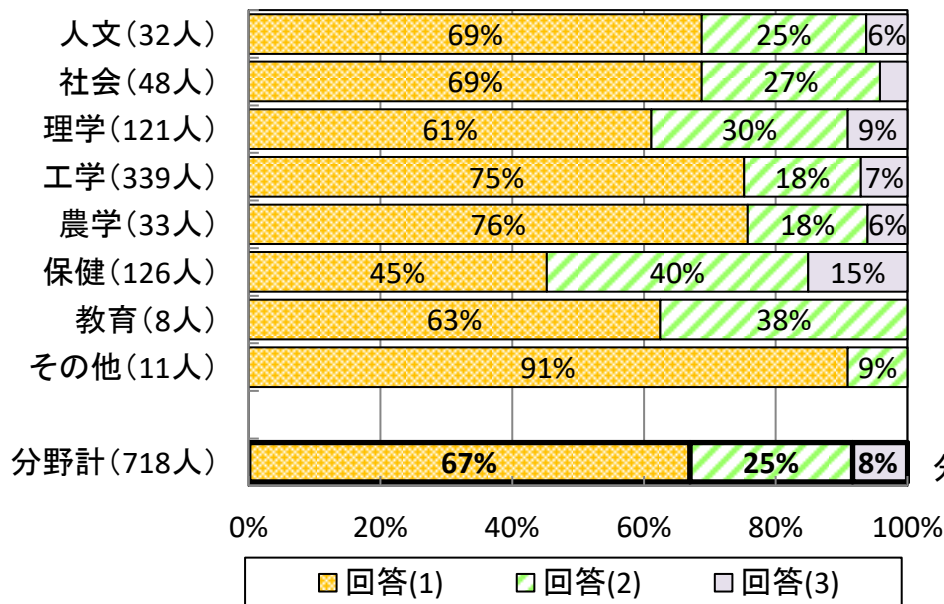
[問5] 研究活動に利用している建物・研究室、設備（実験機器）等の利用停止

回答(1) 該当し、研究活動に大きな支障が出ている。

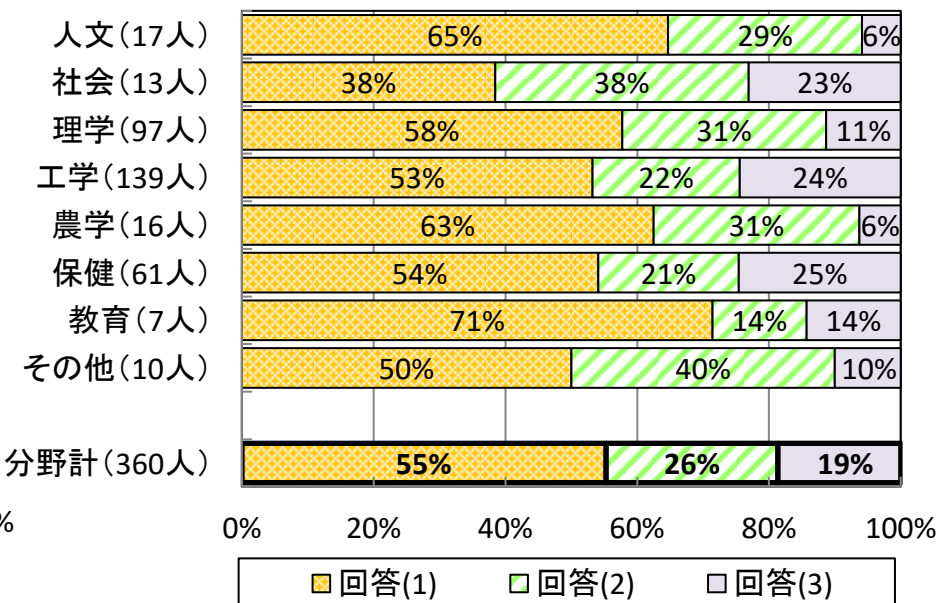
回答(2) 該当するが、別手段を講じるなど、研究活動に大きな影響はない。

回答(3) 該当しない

専攻分野別：[問5]の回答割合 (博士課程在籍者)



専攻分野別：[問5]の回答割合 (博士課程修了者等)



■ 研究施設・設備の利用に関しては、文系よりも理系で支障が出ていたケースが多い。

- ◆ 調査時点において「回答(1)該当し、研究活動に大きな支障が出ている。」と回答した割合は、博士課程在籍者では39%、博士課程修了者・退学者では34%
- ◆ 博士課程在籍者において回答(1)の割合は「人文」では84%、「人文」「教育」では75%であった方で「理学」「工学」「農学」「保健」では25~41%

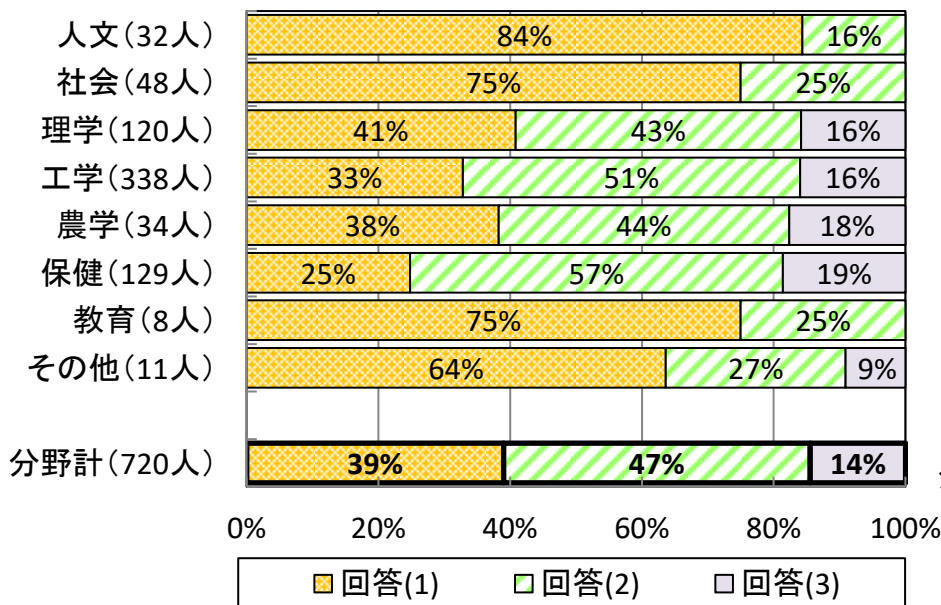
[問6] 図書館の利用停止、通学の禁止により、論文・資料の検索・閲覧が制限されること

回答(1) 該当し、研究活動に大きな支障が出ている。

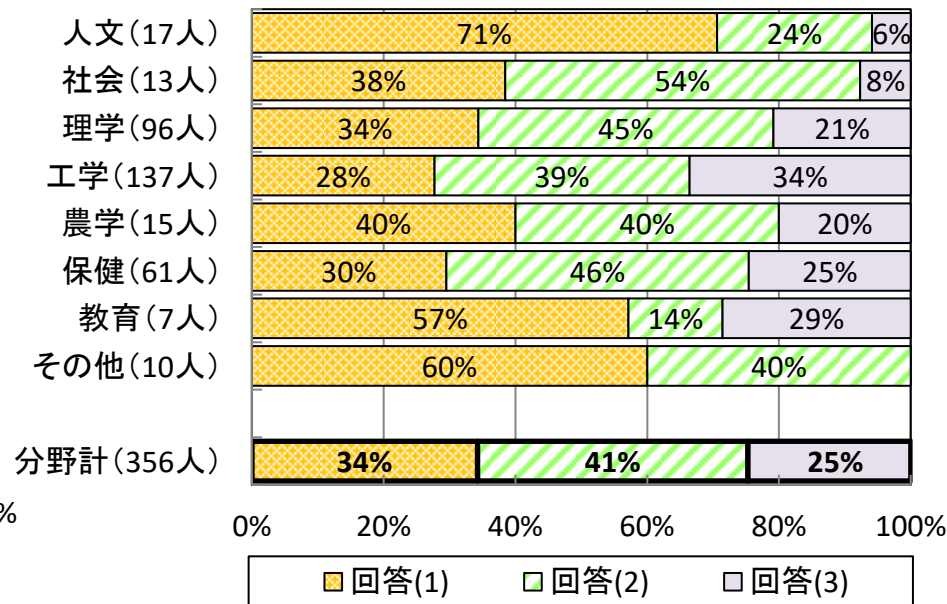
回答(2) 該当するが、別手段を講じるなど、研究活動に大きな影響はない。

回答(3) 該当しない

専攻分野別：[問6] の回答割合
(博士課程在籍者)



専攻分野別：[問6] の回答割合
(博士課程修了者等)



■ 図書館利用に関しては、理系よりも文系で支障が出ていたケースが多い。

本人の博士号取得遅延の見込み

- ◆ 博士課程在籍者において「回答(1) 博士の取得がすでに遅れる予定だ（あるいはすでに遅れた）」は6%。「回答(2) 博士の取得が遅れる可能性がある」は30%、「回答(3) 博士の取得が遅れる可能性がいくらかある」と回答した割合は37%となっている。

- ◆ 分野別では「人文」「社会」「教育」では特に遅延を不安視している。

[問21] 博士課程在学中の方のみにお聞きします。新型コロナウイルス流行により、博士の取得の時期が遅れる可能性がありますか

回答(1) 博士の取得がすでに遅れる予定だ(あるいはすでに遅れた)

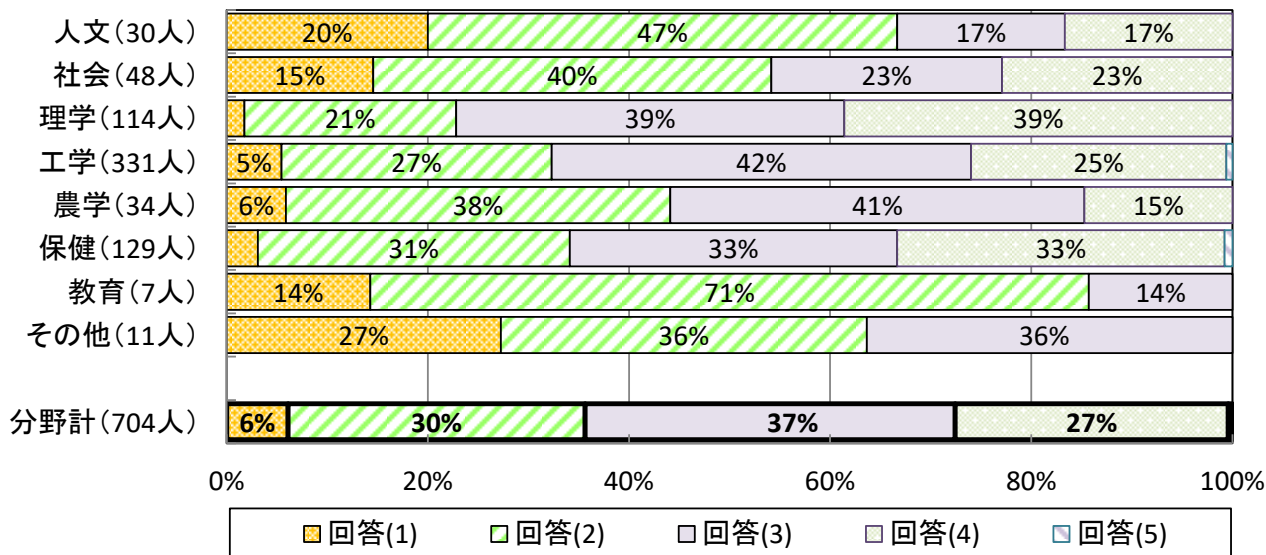
回答(2) 博士の取得が遅れる可能性がある

回答(3) 博士の取得が遅れる可能性がいくらかある

回答(4) 博士の取得が遅れる可能性はない

回答(5) すでに博士号を取得しており、関係が無い(この3月に取得した方を含む)

専攻分野別：[問21] の回答割合（博士課程在籍者）



- コロナ禍の前から、文系は標準修業年限で修了できない割合が高く、不安視する傾向が強い。

[問11]「新型コロナウイルス」の流行が、あなたの研究活動に及ぼしている影響について、それ以外のことがあればその状況について教えてください。(自由記述)

自由記入の主な回答種別

- ・ 受講・指導を受けること
- ・ 単位・学位取得に関すること
- ・ オンラインでの情報共有に関すること
- ・ 自宅作業・育児に関すること
- ・ 授業・セッションの実施に関すること
- ・ 収入・雇用・生活に関すること
- ・ 研究計画の策定に関すること
- ・ 研究機器・施設の利用に関すること
- ・ 研究データ・試料の利用に関すること
- ・ 研究手法・内容に関すること
- ・ 期限内の予算執行に関すること
- ・ 学会・倫理委員会の機能低下に関すること
- ・ 国際移動に関すること
- ・ 国際的な物流・共同研究に関すること

[問22]「新型コロナウイルス」の流行があなたの研究活動や生活に及ぼす影響について、また研究や生活への支援としてどのような対策が必要かなどについて、ご意見をお寄せください。(自由記述)

自由記入の主な回答種別

- ・ 博士課程学生の学費減免、奨学金の拡充
- ・ 学位要件・在学期間の柔軟な対応
- ・ オンライン授業・ビデオ会議に関する支援
- ・ 在宅・遠隔研究に関する情報提供・支援
- ・ 危機管理ガイドライン・活動再開ロードマップの策定
- ・ 事務手続きの電子化・効率化
- ・ 研究機器・研究施設の利用制限の緩和
- ・ 電子ジャーナル・電子書籍へのアクセス権
- ・ 図書館の利用制限の緩和、資料の郵送
- ・ 研究費の利用期限の緩和
- ・ 研究費の使途変更・柔軟な用途
- ・ 研究費の申請要件の緩和、期限延長
- ・ 雇用の確保、雇用期間の延長
- ・ 研究者の待遇維持・助成金の拡充
- ・ キャリア支援策、相談窓口の確保
- ・ 研究成果発表、社会への還元のための提供

【問22】の自由記述例（1）オンライン化

【問22】「新型コロナウイルス」の流行があなたの研究活動や生活に及ぼす影響について、また研究や生活への支援としてどのような対策が必要かなどについて、ご意見をお寄せください。（自由記述）

【文献の電子利用、論文データベースに関するオンライン化に関する回答例】

- オンラインの論文や専門書の購入費を支援して欲しい。[博士課程在籍者、社会]
- 学外から利用できるオンラインデータベースや電子書籍を増やす必要。各種申請は電子申請や郵送申請を可能とし、対面を減らした研究環境が必要。[博士課程在籍者、社会]
- 学内ネットワークが使えず、論文を閲覧できない。自宅にアクセス権が欲しい。[博士課程在籍者、理学]
- 在宅で文献調査などができるよう環境整備して欲しい。[博士課程在籍者、理学]
- 大学の納品処理を経ないソフトウェアや書籍の購入費に支援が欲しい。図書館の代わりになる電子書籍データベース等があるとありがたい。[博士課程在籍者、理学]
- 大学でなければアクセスできないジャーナルが多く、非常事態にオープンアクセス可能なシステムが欲しい。[博士課程在籍者、理学]
- 論文の電子媒体にアクセスすることへの支援が欲しい。無料でアクセス可能な情報を増やして欲しい。[博士課程在籍者、理学]

〔問22〕の自由記述例（2）施設利用の制限緩和

〔問22〕「新型コロナウイルス」の流行があなたの研究活動や生活に及ぼす影響について、また研究や生活への支援としてどのような対策が必要かなどについて、ご意見をお寄せください。（自由記述）

〔施設利用の制限緩和に関する回答例〕

- 自宅の環境が良くない可能性を考慮し、大学は物理的な空間を提供すべき。〔博士課程在籍者、教育〕
- 図書資料の貸出再開、研究施設におけるPCや複合機等の電子機器の利用再開を求めたい。文献研究の場合、これらが整えば従来通り研究できる。〔博士課程在籍者、人文〕
- 大学附属図書館で郵送貸出が開始されているが、学科の図書室は同様のサービスがない。〔博士課程在籍者、理学〕
- 利用図書館が休館し、資料の貸出や取り寄せができない。無人または非対面型の貸出機設置など、図書館業務を継続して欲しい。〔博士課程修了者等、社会〕
- 手袋やフェイスガードの着用など何でも対応するので、図書館を使えるようにして欲しい。〔博士課程修了者等、農学〕

- 緊急事態宣言下の2020年5月に、博士課程在籍者および博士課程修了者・退学者に対して、新型コロナウイルス流行の研究活動等への影響についてウェブアンケートを行った。
- 5月における初回の緊急事態宣言下での回答のため、これ以降に対応がされている可能性もあることに留意。ベースラインとしての情報。
- 「研究活動に利用している建物・研究室、設備（実験機器）等の利用停止」については「該当し、研究活動に大きな支障が出ている」に約7割の回答があり、最も多かった。
- 「図書館の利用停止、通学の禁止により、論文・資料の検索・閲覧が制限されること」については、約4割の回答者が「該当し、研究活動に大きな支障が出ている」と回答。
- 「図書館の利用停止、通学の禁止により、論文・資料の検索・閲覧が制限されること」の分野別では、文系（人文、社会、教育）で75～84%が「該当し、研究活動に大きな支障が出ている」と回答。理系では24～41%が当該回答を選択し、文系に比べると少ない。
- 自由記述において「文献データベースのオンライン化」「図書の郵送貸出や非対面型の貸出機設置」などの希望があった。